

(別紙様式2)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：北海道
農業委員会名：足寄町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑			計	
		普通畑	樹園地	牧草畑		
耕地面積	0	13,400			13,400	
経営耕地面積	0	11,388	3,238	7	8,143	11,388
遊休農地面積	0	0	0	0	0	0
農地台帳面積	0	12,841			12,841	

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	246
自給的農家数	9
販売農家数	237
主業農家数	188
準主業農家数	7
副業的農家数	42

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	591
女性	261
40代以下	84

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	191
基本構想水準到達者	28
認定新規就農者	5
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4年 3月 31日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者	—	11
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	0
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	0	0	10

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	13,400ha	10,923ha	81.5%
課 題	利用権設定等事業を活用し、農地を集積することにより、経営効率を向上させる。また、離農者の農地を認定農業者に耕作してもらうことと、確実な認定農業者の所有権移転の推進。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
10,953ha	10,922.7ha	30ha	99.7%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員は、担当地域の担い手に関する情報の収集に努め、担い手に集積するよう利用調整活動を実施する。
活動実績	日常的に農地の情報収集に努め、利用調整活動を通じ農地集積を支援した。 ・月一回の農地利用調整会議、全員協議会を開催した。 ・農業協同組合等関係機関と協力して、利用権設定等促進事業、農地売買等事業を推進した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	離農等により農地の権利移動が行われたが、担い手に集積されたことから目標は達成された。
活動に対する評価	農業委員が中心となって農地の利用調整を行い、担い手に対する集積が図られた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	1経営体	0経営体	2経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	38ha	0ha	56ha
課題	新規参入を希望する者と受け入れる者との意見の相違はあるが、町・農協・農業委員会が協力して調整していく。		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 令和元年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2経営体	1経営体	50%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
108ha	50ha	46%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	酪農の新規参入者2経営体が令和元年の就農を目指して研修中なので、スムーズに就農できるように協力する。
活動実績	足寄町農業再生協議会が行う新たな担い手の育成、確保を推進するため、経営開始に係る農地の取得について協力した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	酪農の新規参入者1経営体が令和2年1月に就農することができたことから、担い手の育成・確保につなげることができた。
活動に対する評価	足寄町農業再生協議会の構成団体が連携して、新たな担い手の経営安定化を図る活動ができた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	13,400ha	0ha	0%
課 題	農地利用状況調査の実施と遊休農地の可能性のある所有者への確実な指導。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0ha	0ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	30人		9月～10月	
		調査方法	足寄町内全域を調査地として、農地パトロールに合わせて実施する。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～11月			
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		24人	10月	10月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	10月	調査結果取りまとめ時期	10月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数:	0筆	調査数:	0筆
		調査面積:	0ha	調査面積:	0ha
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地が無いことから、未然防止に努めることができた。
活動に対する評価	農地利用状況調査を5日間実施したが、遊休農地はなかったことから、遊休農地の未然防止が図られた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	13,400ha	0ha
課 題	農業委員、事務局、関係機関が連携して、違反転用の未然防止に努める。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業委員会だより等で啓蒙する。また、足寄町内全域を対象にした農地パトロールを実施する。
活動実績	農業委員会だよりにより啓蒙し、10月に農地パトロールを実施した。また、全員協議会等で地域の状況を確認した。
活動に対する評価	活動の結果、違反転用の事案は確認されなかったことから、未然防止が図られた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 32件、うち許可 32件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類を農地台帳、地図情報等で確認し、農業委員及び事務局で現地調査を実施する。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	月末時期に、申請の概要を説明の上、関係法令、審査基準に基づき、全ての項目について審議する。			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	32件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録により公表。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	なし			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 2件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類を農地台帳、地図情報等で確認し、農業委員及び事務局で現地調査を実施する。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	議案ごとに、転用の内容、立地状況等について当該許可基準に適合するか総合的に審議する。			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録により公表。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	なし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		19 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		14 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		7 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		5 法人
	提出しなかった理由	文書等により督促したが、提出されていない。	
	対応方針	今後、要件を欠く恐れがある旨を明記した督促を継続する。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 80件 公表時期 令和 2年 3月 情報の提供方法: 足寄町ホームページで公表、農業委員会だよりに掲載。
	是正措置	なし
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 111件 取りまとめ時期 令和 2年 2月 情報の提供方法: 足寄町掲示板による公告。
	是正措置	なし
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 12, 841ha
		データ更新: 総会終了ごとに入力(毎月) 公表: なし。
	是正措置	なし

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 事前公表して意見等を徴収したが、要望・意見等はなかった。 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 事前公表して意見等を徴収したが、要望・意見等はなかった。 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

農業委員会事務局での縦覧

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--